

長寿医療研究開発費 2020年度 総括研究報告

低・中所得国における認知症にやさしい地域づくり支援とわが国の効率的な対外的窓口のあり方に関する調査研究（20-25）

主任研究者 堀部 賢太郎

国立長寿医療研究センター もの忘れセンター連携システム室長

研究要旨

本研究においては、1)アジア地域における調査研究の発展として、ラオス等における認知症高齢者等の死因分析等社会的影響の調査を行いつつ ACAI 等他のアジア諸国の高齢者施策を分析する（アジア低・中所得国調査）とともに、2)わが国における効率的な対外的窓口のあり方、どのような業務が求められ、そのためにはどのような体制が必要で、それはどのように実現できるのかに関する調査研究（対外的窓口研究）を行う。

具体的には以下の通り。

<対外的窓口研究>

わが国における対外的窓口の現状と課題を把握するとともに、今後求められる窓口機能のあるべき姿、及びその実現のために必要な情報について検討を行う。

それにもとづき、既に国内外で機能している各方面の機関について、その対外的窓口機能の状況や人員配置、情報収集や発信方法、運営資金の調達方法等に関するデータを収集し、海外機関との連携・協働を効率的かつ効果的に加速していくための窓口のあり方について検討を行う。

<アジア低・中所得国調査>

ラオスにおける高齢者の施設外死亡の頻度、死因を明らかにし、死亡前的高齢者への福祉サービスを考える基礎資料とする。令和2年度から4年度で、行政内での情報を集め、死亡場所の統計を整理する。また、ラオス語版の verbal autopsy（家族等から死亡の状況を聞き、死因をできる範囲で確定する方法）を確立し、サイニャブリー県で高齢者の施設外死亡例の死因を調査する。

また、前研究において2018年末に実施したミャンマーの高齢者の身体機能、認知機能調査の結果を解析し、論文として報告する。さらに高齢者の死亡場所に関する情報を集約し、報告する。

主任研究者

堀部 賢太郎 国立長寿医療研究センター もの忘れセンター連携システム室長

分担研究者

進藤 由美 国立長寿医療研究センター 企画戦略局リサーチコーディネーター

浜島 信之 名古屋大学大学院 医療行政学 教授

A. 研究目的

我々は平成 28 年の AMED 「認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けた認知症サポーターの世界的現状と国際展開に関する調査研究」以来、平成 29 年からの「アジアの低・中所得国において認知症高齢者等にやさしい地域作りを実現するための調査研究」を通じ、アジア諸国における認知症にやさしい地域づくりに向けた調査研究を行ってきた。成果として初のタイ語の認知症サポーターテキストや初の HDS-R ラオス語版の作成の成功・活用等がある。

令和元年には ASEAN における高齢者施策推進の拠点 ACAI (Asian Centre for Active Ageing and Innovation) の設立がなされたが、多くの国ではまだ基本的な公式統計も整っておらず、効果的な高齢者の認知症対策を策定するための基礎資料が欠けている。

本研究では、高齢者の死因、死亡場所、疾病頻度、認知機能などの基本的な情報を地域の行政組織の協力を得て収集し整理する。施設外死亡に関し WHO の verbal autopsy による方法があるが、低・中所得国においては複雑すぎる。そのため令和 2 年度からの 3 年間で、ラオスの実情に即した手法を開発し、施設外死亡の死因を調査する。またミャンマーでは既に実施した高齢者調査を解析し、身体機能・認知機能を調べ、施設外死亡の頻度の情報を集約する。

このような作業は日本人研究者・途上国研究者両者の協力によりはじめて可能となる。実際、高齢者の死亡原因、死亡場所、認知機能を調べた報告はこれまでなく、本研究がはじめてとなる。分担研究者はラオス、ミャンマーに共同研究者を持ち、上記研究を実施しうる状況にある。

それと同時に、この数年の国内的問題として、認知症施策及びケア等の国際的連携が進み海外関連組織とわが国の関連組織との関係が深まるなか、わが国側に定まった窓口がなく、認知症と家族の会等の個々の組織及び個人への負担が激増している。このことは当センター主導の認知症医療介護推進会議においても喫緊の課題とされたほか、今後のわが国の対外的発信や国際的協働・支援に際して大きな障害となると危惧される。そしてこれはわが国において高齢者施策・ケア・研究の国際的連携の中核となっている当センターにとっても大きな問題である。

アジア健康構想にあるように、今後高齢化が進むアジアに対し、日本的介護の紹介や介護事業者等の海外進出支援そして対外発信・対話推進のためにも、対外的窓口の整備は急務である。しかし国内外の認知症に関する機関の対外窓口の現状を把握、比較することはこれまで行われていない。

B. 研究方法

<対外的窓口研究>

令和2年度から3年度にかけ、認知症施策及びケアに関する対外適窓口に関する国内外の事例の実態調査を行い、わが国と海外の対外的窓口の比較を行うと共に、わが国の課題を明らかにし、令和4年度にかけて、効率的な国際連携に資するための対外的窓口のあり方について有識者等による検討を行う。

<アジア低・中所得国調査>

令和元年度には、ラオスでの医療施設外での高齢者の死亡原因を調べるため、verbal autopsyの手法の確立のための予備調査を実施中である。令和2年度から4年度には、ラオス語版のverbal autopsyを確立し、サイニャブリー県で高齢者の施設外死亡例の死因を調べる。また、高齢者の死亡場所による統計がないため、行政内での情報を集め、統計を明らかにする。

また、これまでにミャンマーでは、医療システムを概観したうえで(Saw et al. Heliyon 5: e01390, 2019)、高齢者の認知機能を調査するためHDS-Rのミャンマー語版を作成し(Saw et al. Nagoya J Med Sci 80: 435-450, 2018)、2018年に約900人について認知機能の調査を行った。

ラオスにおける死亡場所については、サイニャブリー県の行政機関から2019年の全死亡数を問い合わせた。また同県の医療施設すべてに問い合わせ、死亡数と死因を問い合わせた。またミャンマーでは2018年に首都Nay Pyi Tawの保健センターにて高齢者に対して、身体機能、認知機能を調べたデータを解析した。

(倫理面への配慮)

人を対象とした調査を行う場合には、対象国もしくは担当分担研究者の所属する機関、またはその両方で倫理審査を受けることとし、調査を実施する場合には、調査対象者から同意を得るが、本年度はそのような調査は行わず不要であった。

C. 研究結果

本年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延のため、対外的窓口研究、アジア低・中所得国調査ともに、本来予定していた現地調査は来年度以降に延期とし、前者は国内外の組織からの情報収集及び公開情報の整理、後者は現地の行政機関及び研究者の協力を得る形で推進した。

<対外的窓口研究>

わが国では、認知症に関する国際的な対外的窓口を持つ機関・団体はほとんどなく多くの場合、個人レベルで対応しており、また、海外の組織からも、個人的な繋がりをたどる形でのアプローチを探らざるを得ないことが多い。そのため、事業の国際展開や問い合わせへの対応において、様々な非効率やトラブルの原因になりやすい。本年度は、その代表

的なもの、そして年度中に発生したもの、2つのケースを抽出し分析した。

ひとつは認知症サポーターキャラバン。この国民的啓発活動を先んじて実施したのはわが国であったにもかかわらず、それを英国は Dementia Friends Programme として、世界に広めた。英国の関係者は明確に日本のものの翻案と明言しているにもかかわらず、いまとなつては世界的にこのシステムは英国発のものと理解されている。この「世界に向けた発信力」において英国と日本とで違いが出た理由として、本研究では「言語」とならび、他国からの問い合わせ対応や国際的発信に関わる対外的窓口の有無も大きいことを示すことになった。

ふたつめには、WHO が発表した「健康な高齢化の 10 年」の初年にあたる 2020 年 10 月に、Global Coalition on Aging (以下、GCOA) , Alzheimer' s Disease International (以下、ADI) , Lien Foundation が共同で発表した報告書、” Dementia Innovation Readiness Index 2020: 30 Global Cities (30 の国際都市における認知症イノベーション準備指数 2020) ” である。ここでは、客観的データと乖離した結論が示され、現実的にはほぼトップと考えられる東京都が世界 7 位とされてしまった。わが研究班は報告書の発出直前になって内容を知り、データソースの古さや解釈の不十分さに気づいたが、その修正の機会・時間がないまま発刊に至っている。

今回、この背景につきわが国でこれに関わった関係者への聞き取り等を中心に調査と分析を行った。ここでは、他の多くの国においては定まった窓口の組織あるいは個人がゲートキープを行い、報告書の主旨を踏まえた情報提供及び必要な取材対象者紹介を行っていたのに対し、わが国においてはそれがなされていないことが明らかとなった。報告書編集サイドがわが国の実態に不案内なまま、個人的な繋がり等をたどって適当な個人を Cherry Picking 的に取材した結果、被取材者は報告書の主旨も求められている情報の全体像もわからないまま個別に対応し、結果として非常にバランスを欠いた報告書が取りまとめられることとなっていた。

それと並んで、わが国における認知症に関する非営利団体と英国、米国の代表団体と比較を行った。国際組織としての Alzheimer' s Disease International (以下、「ADI」)、国内組織として英国 Alzheimer' s Society (以下、「AS」)、米国 Alzheimer' s Association (以下、「AA」)、わが国の公益社団法人認知症の人と家族の会 (以下、「家族の会」)、そして特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構 (以下、「地域共生機構」) である。

収入は、わが国の両組織と比して AS が 45 倍、AA が 114.6 倍と、莫大な違いがあり、費目割合ではわが国の両組織において事業収入が大きな割合を占めているのに対し、ADI・AS・AA においては寄付金・助成金が多くを占めていた。また支出をみると、ADI、AS、AA とともにファンドレイジングに関する経費にそれぞれ 10.2%、28.4%、18.2%と相当の配分を行っていた。

<アジア低・中所得国調査>

ラオスにおいてはサイニサイニャブリー県で行政機関にある情報を集め、2019 年は施

施設内死亡が 226 例、施設外死亡が 1,146、計 1,372 例であったことがわかった。施設内死亡の検討から、感染症が 33.6%、心疾患が 15.9%、新生児死亡が 10.6%、外傷が 10.2%、腎疾患が 8.0%であった。また、本年度にラオス語版の verbal autopsy（家族等から死亡の状況を聞き、死因をできる範囲で確定する方法）の案を作成した。

ミャンマーにおいては 2018 年に行った調査を解析し、60 歳以上 757 人（男 246 人、女 511 人）の対象者のうち男で 23.6%、女で 32.9%に認知機能の低下（長谷川式簡易知能評価スケールで 20 点以下）を認めた。認知機能の低下に対する補正オッズ比は、60 歳代に対して、70 歳代は 1.8(95%信頼区間 1.2-2.7)、80 歳以上は 3.9(95%信頼区間 2.3-6.8)、文字の読めないことは 9.1(95%信頼区間 3.8-21.5)、家族に依存していることは 1.6(95%信頼区間 1.0-2.4)、家族と生活し健康であることは 0.7(95%信頼区間 0.44-0.99)であった。

D. 考察と結論

対外的窓口研究においては、わが国の代表的認知症啓発プログラムと本年度に発表された国際的報告書のケースを分析し、他国における不正確な理解や誤った国際的評価がみられていること、その背景としてわが国に他国からの問い合わせ対応や国際的発信に関わる対外的窓口が事実上存在しないことによる非効率が大きき一因となっていることが示された。また、そのような対外的窓口の代表例として ADI、AS、AA を取り上げ、それらの規模や予算が極めて大きいこと、またその裏付けとして事業収入における寄付金割合の高さがあること、またそれを実現するためファンドレイジングに経費を割いていることを確認した。わが国で対外的窓口を整備する際には非常に示唆に富む結果であると考えられる。ちなみに ADI の予算規模自体は比較的小さいが、これは同協会が世界のアルツハイマー病協会の取りまとめを主務とし、WHO 等への働きかけや年次総会、報告書以外の直接的事業が少ないことが背景にあるであろう。

アジア低・中所得国調査においても予定していた現地調査はできなかったが、現地の行政機関等の協力のもと、ラオスの地方におけるはじめての施設内死因データ分析を行うことができ、またラオス語版 verbal autopsy 案も作成した。これは同国における死亡統計及び死因分析の整備に大きく資するものである。また、ミャンマーにおいても地域における認知機能低下のデータ分析も進め、教育と身体的健康や自立の重要性が示唆された。このようなデータを整備していくことが、認知症等の高齢者疾患に対する両国政府の関心を高め、ひいては将来的により効果的な施策の立案に繋がると期待される。

ただ、どちらの研究においても、本年度は予定していた現地調査等を行えず、現地の関係者の協力や以前のデータ分析、また公開資料、メールや電話による取材等に頼った情報

収集となってしまった。来年度は可能な限り現地調査等を基としてより正確な情報収集を行っていく必要があると考えられた。

E. 健康危険情報

なし

F. 研究発表

1. 論文発表

(主任研究者)

- 1) Kounnavong S, Ratsavong K, Soundavong K, Xayavong S, Kariya T, Saw YM, Yamamoto E, **Horibe K**, Toba K, Hamajima N. Cognitive function measured with the Revised Hasegawa's Dementia Scale among elderly individuals in Lao PDR. Nagoya J Med Sci 81: 281-290, 2019.

(分担研究者)

- 1) Louangpradith V, Phoummalaysith B, Kariya T, Saw YM, Yamamoto E, **Hamajima N**. Disease frequency among inpatients at a tertiary general hospital in Lao PDR. Nagoya J Med Sci 82. 113-121, 2020.
- 2) Noe MTN, Saw YM, Saw TN, Kyaw YP, Zin PE, Kariya T, Yamamoto E, Win HH, Wann T, **Hamajima N**. Assessment of nutritional status and risk factors for malnutrition among the elderly in Loikaw, Myanmar. Nutrition 79-80: 110933, 2020.
- 3) Saw YM, Than TM, Khaing M, Soe PP, Oo S, Cho SM, Win EM, Saw TN, Fuchita E, Kariya T, Iriyama S, **Hamajima N**. Cognitive impairment and its risk factors among Myanmar elderly using the Revised Hasegawa's Dementia Scale: A cross-sectional study in Nay Pyi Taw, Myanmar. PLoS One 15: e0236656.
- 4) Zin PE, Saw YM, Saw TN, Cho SM, Hlaing SS, Noe MTN, Kariya T, Yamamoto E, Lwin KT, Win HH, **Hamajima N**. Assessment of quality of life among elderly in urban and peri-urban areas, Yangon Region, Myanmar. PLoS One (10):e0241211, 2020.

2. 学会発表

(主任研究者)

- 1) Shindo Y, **Horibe K**. Effects of the Dementia Supporter Programme- Changes in Attitude and Behaviour of the workers for Financial Services. 33rd

International Conference of Alzheimer's Disease International July 26-29, 2018 Chicago, USA

- 2) Hamajima N, Kounnavong S, Ratsavong K, Soundavong K, Xayavong S, Kariya T, Saw YM, Yamamoto E, **Horibe K**, Toba K. Cognitive function measured with the Revised Hasegawa's Dementia Scale among elderly individuals in Lao PDR. 日本国際保健医療学会 第36回西日本地方会 名古屋、2018年3月10日.

(分担研究者)

- 1) Noe MTN, Saw YM, Kariya T, Yamamoto E, **Hamajima N**. Prevalence and association of depression and malnutrition among the elderly in Loikaw, Myanmar. 第66回東海公衆衛生学会学術大会, 各務原, 2020年7月11日.
- 2) Zin PZ, Saw YM, Kariya T, Yamamoto E, **Hamajima N**. Factors influencing elderly quality of life in Yangon Region, Myanmar. 第66回東海公衆衛生学会学術大会, 各務原, 2020年7月11日.
- 3) **Shindo Y**, Horibe K. Effects of the Dementia Supporter Programme- Changes in Attitude and Behaviour of the workers for Financial Services. 33rd International Conference of Alzheimer's Disease International July 26-29, 2018 Chicago, USA

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし